



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 19 年 1 月 24 日

上場会社名 株式会社メッツ (コード番号: 4744 東証マザーズ)
 (URL <http://www.metscorp.co.jp/>) TEL:(03)5771-4186
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 藤原 正也
 責任者役職・氏名 取締役業務管理部長 天笠 勝

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

平成 18 年 4 月 1 日をもって子会社である株式会社アロンエステートを吸収合併しましたので当期より単体のみの財務内容となっています。財務諸表の前事業年度(第 18 期第 3 四半期会計期間)に記載されている内容は単体のものとなっています。従いまして、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は記載されていません。

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期第 3 四半期	4,386 (401.3)	1,902 (589.8)	1,966 (591.5)	1,500 (363.0)
18 年 3 月期第 3 四半期	875 (330.5)	275 (2,978.3)	284 (245.1)	324 ()
(参考)18 年 3 月期	1,026 (317.5)	338 ()	348 (227.7)	387 ()

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	6,151.66	
18 年 3 月期第 3 四半期	1,328.56	
(参考)18 年 3 月期	1,589.93	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

事業部門別売上高

	平成 19 年 3 月期 第 3 四半期	
	金額	構成比
	百万円	%
ポータル配信・セキュリティ	253	5.8
セキュリティリアルエステート	4,117	93.9
その他	15	0.3
合計	4,386	100.0

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当四半期におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に広がりが見られ、引き続き好調な個人消費などの内需に支えられ企業収益が向上し、全体的としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら原油価格の高騰、米国景気の減速懸念など不安定要素があり、その動向には留意する必要があります。

(事業部門別の業績について)

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、デジタルセキュリティビジネス等から構成されており、当社システムの認知度向上、販売網の拡充などによりデジタルセキュリティ事業が順調に推移したことから当四半期会計期間の売上は 253,742 千円となりました。

・セキュリティリアルエステート

当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成されており、当四半期においては不動産マーケットの良好な市場を受けて、販売目的不動産の好調な売行きがあったことから大きく伸長し、当四半期会計期間の売上は 4,117,158 千円となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じるもので、当四半期会計期間においては融資による金利収入により売上は 15,910 千円となりました。

(当四半期の業績について)

当四半期会計期間におきましては、デジタルセキュリティ事業の顧客拡大、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などが大きく寄与したことにより、売上、利益とも大幅に増加し、売上高は、4,386,810 千円(前年同期比 3,511,657 千円(401.3%)の増加)を計上することができました。営業利益は 1,902,082 千円(前年同期比 1,626,340 千円(589.8%)の増加)、経常利益は 1,966,696 千円(前年同期比 1,682,266 千円(591.5%)の増加)、当期純利益は 1,500,389 千円(前年同期比 1,176,353 千円(363.0%)の増加)となりました。

(特別損失について)

当四半期会計期間におきまして、社内資産の運用状況を見直した結果、特別損失として固定資産除却損 150,086 千円を計上しました。従来より投資を行ってまいりました ASP 開発に関連して、サポート体制等も含め技術の有効性を有しないソフトウェア 144,451 千円、すでに利用価値のなくなった工具器具備品 2,608 千円の除却などが主な要因です。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	7,798	7,191	92.2	29,486.29
18年3月期第3四半期	5,815	5,790	99.6	23,743.23
(参考)18年3月期	5,858	5,854	99.9	24,004.60

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	2,384	109	185	3,735
18年3月期第3四半期				
(参考)18年3月期				

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益 1,816,034 千円、前渡金の減少額 108,055 千円、販売用不動産の増加額 323,202 千円等により、2,384,801 千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、出資金の払戻による収入 124,580 千円等により、109,219 千円の獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額 185,252 千円の支出となりました。

以上の結果、当四半期会計期間末の現金及び現金同等物は 3,735,612 千円となりました。

3. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,500	1,400	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4,100 円 04 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 19 年 3 月期につきましては、監視カメラセキュリティに対する需要の高まりと、当社システムの認知度向上、機能・価格両面での優位性、販売提携企業等の販売組織の拡充などにより、当社セキュリティシステムの導入件数が順調に推移する見通しです。

セキュリティリアルエステート事業に関しても不動産マーケットの良好な市場を受けて、販売目的不動産の好調な売行きがあったことなどにより売上が向上すると共に、賃貸売上も堅調に推移する予定です。

以上のことから、当四半期会計期間におきましては売上、利益共に大幅増大いたしました。今後当会計期間末までの間に来期以降の事業拡大、人材確保等への積極投資を予定しているため、当会計期間の業績予想につきましては、平成 18 年 12 月 11 日に修正発表しました予想をすえ置き、売上高 4,500 百万円、経常利益 1,400 百万円、当期利益 1,000 百万円を見込んでおります。

また、配当に関しましては平成 18 年 12 月 11 日の修正予測のとおり、期末配当 1,150 円(内特別配当 650 円)、年間配当 1,650 円(内特別配当 650 円)としております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
18 年 3 月期		300		300		600
19 年 3 月期 (実績)		500				
19 年 3 月期 (予想)				1,150 (特別配当 650 円)		1,650 (特別配当 650 円)

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第18期第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		第19期第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,184,157		3,735,612		1,357,356	
2.売掛金	35,570		47,478		30,243	
3.販売用不動産			3,285,236			
4.仕掛販売用不動産			60,362			
5.その他	3,855		41,517		109,936	
流動資産合計	1,223,583	21.0	7,170,207	91.9	1,497,537	25.6
固定資産						
1.有形固定資産 *1	30,044		43,392		27,339	
2.無形固定資産	5,820		1,855		4,799	
3.投資その他の資産	4,556,454		583,520		4,329,304	
(1)投資有価証券	200,000					
(2)関係会社株式	70,875				70,875	
(3)長期貸付金	500,000		500,000		500,000	
(4)関係会社長期貸付金	3,670,000				3,670,000	
(5)その他	115,579		83,520		88,429	
固定資産合計	4,592,319	79.0	628,768	8.1	4,361,443	74.4
資産合計	5,815,902	100.0	7,798,976	100.0	5,858,981	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第18期第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		第19期第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1.未 払 法 人 税 等	5,463		338,713			
2.そ の 他 *2	19,465		157,269		4,259	
流 動 負 債 合 計	24,928	0.4	495,982	6.4	4,259	0.1
固 定 負 債						
1.預 り 保 証 金			111,287			
固 定 負 債 合 計			111,287	1.4		
負 債 合 計	24,928	0.4	607,269	7.8	4,259	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,346,750	40.4			2,346,750	40.0
資 本 剰 余 金						
1.資 本 準 備 金	2,755,812				2,755,812	
2.そ の 他 資 本 剰 余 金	364,374				364,374	
資 本 剰 余 金 合 計	3,120,187	53.6			3,120,187	53.3
利 益 剰 余 金						
1.第3四半期(当期)未処分利益	324,036				387,784	
利 益 剰 余 金 合 計	324,036	5.6			387,784	6.6
資 本 合 計	5,790,973	99.6			5,854,721	99.9
負 債 ・ 資 本 合 計	5,815,902	100.0			5,858,981	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第18期第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		第19期第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,346,750	30.1		
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			2,755,812			
(2) その他資本剰余金			364,374			
資本剰余金合計			3,120,187	40.0		
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金			1,724,769			
利益剰余金合計			1,724,769	22.1		
株主資本合計			7,191,706	92.2		
純資産合計			7,191,706	92.2		
負債・純資産合計			7,798,976	100.0		

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第18期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		第19期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	875,152	100.0	4,386,810	100.0	1,026,639	100.0
売 上 原 価 *1	465,811	53.2	2,285,701	52.1	511,232	49.8
売 上 総 利 益	409,341	46.8	2,101,109	47.9	515,407	50.2
販売費及び一般管理費	133,599	15.3	199,027	4.5	176,954	17.2
営 業 利 益	275,741	31.5	1,902,082	43.4	338,453	33.0
営 業 外 収 益 *2	8,843	1.0	65,218	1.5	11,455	1.1
営 業 外 費 用	155	0.0	603	0.0	1,429	0.1
経 常 利 益	284,429	32.5	1,966,696	44.8	348,479	33.9
特 別 利 益 *4	41,413	4.7			41,413	4.0
特 別 損 失 *5	899	0.1	150,662	3.4	899	0.1
税引前第3四半期(当期)純利益	324,944	37.1	1,816,034	41.4	388,994	37.9
法人税、住民税及び事業税	907	0.1	337,323	7.7	1,210	0.1
法人税等調整額			21,678	0.5		
第3四半期(当期)純利益	324,036	37.0	1,500,389	34.2	387,784	37.8
第3四半期(当期)未処分利益	324,036				387,784	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
四半期会計期間中の変動額				
四半期会計期間中の変動額合計				
平成18年12月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	387,784	387,784	5,854,721	5,854,721
四半期会計期間中の変動額				
剰余金の配当	195,120	195,120	195,120	195,120
四半期純利益	1,500,389	1,500,389	1,500,389	1,500,389
合併による増加	31,715	31,715	31,715	31,715
四半期会計期間中の変動額合計	1,336,985	1,336,985	1,336,985	1,336,985
平成18年12月31日残高	1,724,769	1,724,769	7,191,706	7,191,706

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前第3四半期純利益		1,816,034
2. 減価償却費		53,536
3. 固定資産売却損		575
4. 固定資産除却損		150,086
5. 受取利息及び配当金		880
6. 匿名組合出資運用益		62,779
7. 売上債権の増加額		17,234
8. 前払費用の増加額		15,139
9. 前渡金の減少額		108,055
10. 未収還付消費税の増加額		1,776
11. 敷金・保証金の増加額		31,023
12. 未払費用の増加額		973
13. 前受金の増加額		120,931
14. 預り保証金の減少額		4,976
15. 販売用不動産の減少額		323,202
16. 仕掛販売用不動産の増加額		60,362
17. その他		23,066
小計		2,402,288
18. 利息及び配当金の受取額		36
19. 法人税等の支払額		17,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,384,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		19,649
2. 敷金・保証金の取得による支出		9,240
3. 出資金の払戻による収入		124,580
4. 匿名組合分配金の受取額		1,528
5. 貸付金の回収による収入		12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		109,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 配当金の支払額		185,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		185,252
現金及び現金同等物の増加額		2,308,768
現金及び現金同等物の期首残高		1,357,356
合併による現金及び現金同等物の受入額		69,487
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		3,735,612

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>第18期第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年12月31日)</p>	<p>第19期第3四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 15年～18年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当第 3 四半期会計期間において引当金計上はありません。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 その他有価証券 ・時価のあるもの ・時価のないもの (2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10年～15年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 15年～18年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当事業年度において引当金計上はありません。</p>

第18期第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年12月31日)	第19期第3四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
<p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

第18期第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年12月31日)	第19期第3四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,191,706千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>第18期第3四半期会計期間 （自 平成17年 4月 1日） （至 平成17年12月31日）</p>	<p>第19期第3四半期会計期間 （自 平成18年 4月 1日） （至 平成18年12月31日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成17年 4月 1日） （至 平成18年 3月31日）</p>
	<p>（企業結合に係る会計基準等）</p> <p>当四半期会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 18年 10月 31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17年 12月 27日 企業会計基準第 7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17年 12月 27日 企業会計基準適用指針第 10号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

第18期第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	第19期第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 100,859千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 90,297千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,564千円
*2. 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めています。	*2. 同左	

(四半期損益計算書関係)

第18期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第19期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
*1.	*1. 当四半期発生の研究開発費は当期売上原価として期間費用処理しており、金額は41,189千円です。	*1. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は44,356千円です。
*2. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 5,027千円 有 価 証 券 利 息 323千円 有価証券評価戻入益 1,375千円	*2. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 566千円 受 取 配 当 金 314千円 出 資 金 運 用 益 62,779千円	*2. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 5,741千円 有 価 証 券 利 息 373千円 受 取 配 当 金 1,611千円
3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 7,892千円 無 形 固 定 資 産 3,337千円	3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 8,595千円 無 形 固 定 資 産 44,941千円	3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 10,597千円 無 形 固 定 資 産 4,358千円
*4. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 41,413千円	*4.	*4. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 41,413千円
*5. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 899千円	*5. 特別損失のうち重要なもの 固 定 資 産 除 却 損 150,086千円 (建 物) 2,041千円 (工 具 器 具 備 品) 2,608千円 (ソ フ ト ウ ェ ア) 144,451千円 (コ ン テ ン ツ) 984千円	*5. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 899千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第19期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,735,612千円 現金及び現金同等物 <u>3,735,612千円</u>	

(リース取引関係)

第18期第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第19期第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間、当第3四半期会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

第18期第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第19期第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。